

学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証

令和5年度補正予算：4.1億円

1. 施策の目的

いじめを政府全体の問題として捉え直し、こども家庭庁、文部科学省など関係省庁の連携の下、こども家庭庁が学校外からのアプローチによるいじめ防止対策に取り組むことで、学校におけるアプローチ等と相まって、いじめの長期化・重大化防止、重大事態の対処の適切化を推進する。なお、文部科学省の最新の調査では、いじめの認知件数・重大事態件数は引き続き過去最多を更新しており、令和5年度から開始した本取組について、さらに成果を求めるテーマ・課題を整理の上追加し、思い切った対策を早急に講じていく必要がある。

2. 施策の内容

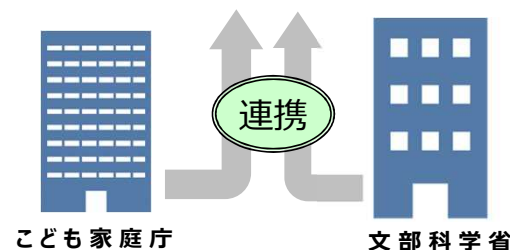
①実証地域での開発・実証【自治体(首長部局)対象】

自治体の首長部局において、専門家を活用するなど、学校における対応のほかに、いじめの相談から解消まで関与する手法等の開発・実証を②と連携して行う。

【令和5年度補正事業での開発・実証イメージ】

- 相談対応のみならず、首長部局がいじめ解消まで関与すること、関係部局等との連携体制を構築することを前提
- いじめの認知件数・重大事態件数が大幅に増加していることや、複雑・困難な事案も生じていることを踏まえれば、よりきめ細かく多様なテーマを設定し、モデルを構築する必要があるため、以下のテーマ等に重点的に取り組む。
 - ✓ 学校以外の集団におけるいじめに対応するための体制構築（認知時の情報共有、指導者等への研修など）
 - ✓ 独立性の高い組織等による、より第三者性を高めた相談・解決体制の構築
 - ✓ 被害児童生徒・保護者支援のための体制構築（首長部局側が提供する適切な支援者が被害児童生徒・保護者の思いの整理や、教育委員会等との調整にあたるなど）

社会総がかりのいじめ防止対策を推進



いじめの長期化・重大化防止に資する首長部局における取組をモデル化

②実証地域への専門的助言や効果検証及び重大事態報告書の分析等【民間団体対象】

①の実証地域における取組への専門的助言や効果検証の伴走支援及び重大事態の報告書分析を通じた運用改善策等の検討（民間団体等に委託）

3. 実施主体・補助率等

- | | | |
|--------------------|-----------------|---------------------------|
| ①実証地域（首長部局）での開発・実証 | 【委託先】
【補助率等】 | 都道府県、市区町村
委託費（国10/10） |
| ②実証地域への専門的助言や効果検証等 | 【委託先】
【補助率等】 | 民間団体等（1団体）
委託費（国10/10） |

①実証地域	R5当初予算	R5補正予算案
予算箇所数	8か所	35か所
補助率等	委託費（国10/10）	委託費（国10/10）

* 委託事業としては、令和7年度を目途に終了させる想定